

# 半期報告書

(第9期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

株式会社 シーマ

(431362)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1  主要な経営指標等の推移 .....	1
2  事業の内容 .....	3
3  関係会社の状況 .....	3
4  従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1  業績等の概要 .....	4
2  販売の状況 .....	5
3  対処すべき課題 .....	6
4  経営上の重要な契約等 .....	6
5  研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1  主要な設備の状況 .....	7
2  設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1  株式等の状況 .....	8
2  株価の推移 .....	11
3  役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1  中間連結財務諸表等 .....	13
2  中間財務諸表等 .....	28
第6 提出会社の参考情報 .....	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	37

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月25日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社 シーマ
【英訳名】	CIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目6番3号
【電話番号】	(03) 3567-8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小川 好治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目7番10号
【電話番号】	(03) 3567-8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小川 好治
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	1,707,288	1,968,206	2,301,137	3,610,200	4,225,127
経常利益(千円)	2,549	139,093	356,317	212,383	445,976
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△24,252	73,058	238,510	80,620	203,679
純資産額(千円)	1,490,215	1,550,385	1,875,336	1,594,209	1,680,175
総資産額(千円)	2,609,140	2,933,900	3,068,346	2,844,428	2,896,627
1株当たり純資産額(円)	193.03	200.83	242.92	206.50	217.64
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)(円)	△3.14	9.46	30.90	10.44	26.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.1	52.8	61.1	56.0	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△135,035	3,178	265,456	218,725	248,207
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△83,941	△8,618	△29,276	△222,190	△121,173
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△78,000	△52,777	△3,160	△91,756	△290,488
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	190,958	335,391	462,759	392,053	233,010
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	113 (15)	126 (21)	133 (26)	103 (18)	125 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。なお、第8期までは潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、転換社債等の発行がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (千円)	1,651,828	1,968,206	2,301,137	3,610,200	4,225,127
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2,753	155,627	297,813	196,779	460,441
中間 (当期) 純利益又は中間純 損失 (△) (千円)	△26,265	88,430	179,366	69,090	212,510
資本金 (千円)	515,100	515,100	515,100	515,100	515,100
発行済株式総数 (株)	7,720,000	7,720,000	7,720,000	7,720,000	7,720,000
純資産額 (千円)	1,511,712	1,579,698	1,838,545	1,607,068	1,703,778
総資産額 (千円)	2,598,007	2,953,956	3,030,856	2,828,961	2,863,269
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	15円00銭	5円00銭
自己資本比率 (%)	58.2	53.5	60.7	56.8	59.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	111 (15)	125 (21)	132 (26)	102 (18)	124 (24)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ブライダル事業	133 (26)
合計	133 (26)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（名）	132 (26)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

新経営体制3期目を迎えた当連結会計年度の半期業績は、売上高23億1百万円と、前中間期に比べて3億32百万円（前年同期比16.9%増）の増加となりました。利益においては、経常利益が3億56百万円と、前中間期に比べて2億17百万円（同156.2%増）の増加となり、中間純利益も2億38百万円と、前中間期に比べて1億65百万円（同226.5%増）の増加と、前中間期より更に業績を伸ばすことができました。

売上増の主要因は、昨年オープンした3店舗、ダイヤモンドシライシ小倉店、東武宇都宮店、エクセルコダイヤモンド横浜店の売上寄与、そしてエクセルコブランドの伸張があげられます。また、徐々にではありますが、引出物・ウェディング等の新規事業も売上に寄与しつつあります。

利益増の要因は、上記理由に加え、粗利益率の向上、諸経費の効率的運用があげられます。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上高増加による営業収入の増加に対し、原材料又は商品の仕入支出、投資活動及び財務活動支出が少なかったことから、当中間連結会計期間末には462百万円（前年同期127百万円増）となりました。

また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、265百万円（同262百万円増）であります。

これは主に売上高の増加分を、仕入支出増・新規出店経費支出・法人税等の支出等に吸収されたことが要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、29百万円（同20百万円増）となりました。

これは主に、千葉店の新規出店による支出総額20百万円の投資を実施していることによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、3百万円（同49百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増による収入135百万円、長期借入金の約定返済による支出99百万円、配当金の支払額38百万円等によるものであります。



## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

#### ① 販売方法

当グループの商品販売は、各店舗において直接販売を行っております。

#### ② 販売実績

ブランド別の売上高は以下のとおりになります。

ブランド名称/店舗の名称	当中間連結会計期間(千円)		前年同期比(%)
	自 平成14年4月1日	至 平成14年9月30日	
ダイヤモンドシライシ			
銀座本店	693,814		△0.5
大阪店	173,057		△5.1
名古屋店	142,302		12.7
福岡店	95,437		△11.7
広島店	69,784		2.5
静岡店	50,177		△5.5
岡山店	46,048		△11.1
札幌時計台店	69,992		△7.5
小倉店(平成13年6月開店)	55,351		301.2
宇都宮店(平成14年3月開店)	88,998		—
横浜店	81,215		10.5
立川店	52,132		8.0
小計	1,618,314		8.0
エクセルコ			
東京本店	302,247		39.0
神戸店	125,983		46.6
名古屋店	110,551		27.9
横浜店(平成13年6月開店)	112,346		121.2
小計	651,128		47.8
その他	31,695		7.2
合計	2,301,137		16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- ③ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
小売業主体のため総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物附属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計(千円)	
ダイヤモンドシライシ千葉店 (千葉県千葉市中央区)	ブライダル事業	店舗設備	12,017	8,623	20,640	5
ダイヤモンドシライシ立川店 (東京都立川市)	同上	同上	1,829	5,421	7,250	4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

上記1(1)と同じ。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	ダイヤモンドシライシ大宮店 (埼玉県さいたま市)	ブライダル事業	店舗設備	50,000	—	自己資金	14.11	14.12

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記金額には有形固定資産のほか敷金、保証金が含まれております。  
 3. 連結子会社においては、重要な設備の新設等はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,680,000
計	28,680,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,720,000	7,720,000	日本証券業協会	—
計	7,720,000	7,720,000	—	—

（注） 提出日現在発行数には、平成14年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000	51,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成16年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の権利行使により取得する株式の総額（権利行使価格×株数）が年間1,000万円を超えないことを要する。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会公表の、当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年9月30日	—	7,720,000	—	515,100	—	274,000

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白石勝代	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	2,770	35.88
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6-808号	2,000	25.90
白石哲也	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	1,000	12.95
白石幸栄	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	1,000	12.95
南芳賀美術	千葉県松戸市高塚新田362-10-3F	127	1.64
㈱ギャラリー白石	東京都中央区銀座六丁目4-16	65	0.84
株式会社ベルコ	兵庫県西宮市津門川町1番1号	60	0.77
齋藤幸子	滋賀県大津市稲葉台24-15	30	0.38
津久井弘	群馬県桐生市相生町一丁目8番	24	0.31
㈱丹青社	東京都台東区上野5丁目2-2	20	0.25
計	—	7,096	91.91

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,720,000	7,720	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,720,000	—	—
総株主の議決権	—	7,720	—

②【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	295	400	410	400	375	305
最低(円)	240	245	360	380	320	195

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変更はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	335,391		462,759		233,010	
2		売掛金	162,984		162,448		174,111	
3		たな卸資産	1,501,368		1,518,123		1,552,824	
4		繰延税金資産	8,946		14,375		19,026	
5		買建通貨オプション	7,944		—		—	
6		繰越ヘッジ損失	4,736		—		—	
7		その他	27,281		33,487		34,938	
8		貸倒引当金	△483		△243		△522	
		流動資産合計	2,048,164	69.8	2,190,950	71.4	2,013,388	69.5
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
		(1) 建物付属設備	166,269		157,108		150,568	
		(2) 車両運搬具	1,280		871		1,037	
		(3) 工具器具備品	161,446	328,996	157,794	315,774	155,793	307,398
		2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	60,437		48,479		53,085	
		(2) 電話加入権	4,460	64,898	4,460	52,939	4,460	57,546
3 投資その他の資産								
		(1) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権	—		10,718		10,718	
		(2) 長期前払費用	14,164		14,139		13,391	
		(3) 繰延税金資産	—		2,254		2,254	
		(4) 敷金保証金	477,677		491,787		502,648	
		(5) 出資金	—		500		—	
		(6) 貸倒引当金	—	491,841	△10,718	508,681	△10,718	518,294
		固定資産合計	885,735	30.2	877,395	28.6	883,239	30.5
		資産合計	2,933,900	100.0	3,068,346	100.0	2,896,627	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	72,555		45,580		89,433	
2	短期借入金	698,000		695,000		560,000	
3	1年以内返済予定長期借入金	199,200		85,400		185,000	
4	未払法人税等	59,211		114,275		166,017	
5	売建通貨オプション	1,422		—		—	
6	繰延ヘッジ利益	11,258		—		—	
7	その他	256,466		252,753		215,999	
	流動負債合計	1,298,114	44.2	1,193,009	38.9	1,216,451	42.0
II	固定負債						
1	長期借入金	85,400		—		—	
	固定負債合計	85,400	2.9	—	—	—	—
	負債合計	1,383,514	47.2	1,193,009	38.9	1,216,451	42.0
(資本の部)							
I	資本金	515,100	17.6	—	—	515,100	17.8
II	資本準備金	274,000	9.3	—	—	274,000	9.4
III	連結剰余金	761,029	25.9	—	—	891,650	30.8
IV	為替換算調整勘定	256	0.0	—	—	△574	△0.0
	資本合計	1,550,385	52.8	—	—	1,680,175	58.0
I	資本金	—	—	515,100	16.8	—	—
II	資本剰余金	—	—	274,000	8.9	—	—
III	利益剰余金	—	—	1,085,561	35.4	—	—
IV	為替換算調整勘定	—	—	675	0.0	—	—
	資本合計	—	—	1,875,336	61.1	—	—
	負債及び資本合計	2,933,900	100.0	3,068,346	100.0	2,896,627	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,968,206	100.0		2,301,137	100.0		4,225,127	100.0
II 売上原価			850,737	43.2		836,104	36.3		1,757,779	41.6
売上総利益			1,117,468	56.8		1,465,032	63.7		2,467,347	58.4
III 販売費及び一般管理費	※1		973,804	49.5		1,101,888	47.9		2,005,394	47.5
営業利益			143,663	7.3		363,144	15.8		461,953	10.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		43			18		228			
2 保険金収入		—			—		683			
3 その他		1,853	1,897	0.1	70	89	0.0	1,836	2,749	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		5,985			4,233		11,897			
2 為替差損		—			2,683		6,816			
3 その他		481	6,467	0.3	—	6,917	0.3	11	18,726	0.4
経常利益			139,093	7.1		356,317	15.5		445,976	10.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	278	278	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			—		45,667			
2 店舗閉鎖損失		9,500			—		—			
3 貸倒引当金繰入額		—	9,500	0.5	—	—	10,718	56,386	1.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			129,593	6.6		356,595	15.5		389,589	9.2
法人税、住民税及び 事業税		57,770			113,433		199,478			
法人税等調整額		△1,235	56,535	2.9	4,651	118,084	5.1	△13,568	185,910	4.4
中間(当期) 純利益			73,058	3.7		238,510	10.4		203,679	4.8

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			803,771		—		803,771
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		115,800		—		115,800	
2 役員賞与		—	115,800	—	—	—	115,800
III 中間(当期)純利益			73,058		—		203,679
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高			761,029		—		891,650
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			—		274,000		—
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			—		274,000		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		891,650		—
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		—	—	238,510	238,510	—	—
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—		38,600		—	
2 役員賞与		—	—	6,000	44,600	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			—		1,085,561		—

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 営業収入		1,994,195	2,312,800	4,167,624
2 商品の仕入支出		△1,009,039	△845,257	△1,982,126
3 人件費支出		△286,427	△330,691	△593,306
4 その他の営業支出		△612,832	△702,049	△1,230,459
小計		85,896	434,803	361,733
5 利息の受取額		43	15	222
6 利息の支払額		△5,777	△4,240	△11,975
7 為替差損益		△470	—	—
8 その他収入		1,229	53	—
9 その他支出		△10,892	—	—
10 法人税等の支払額		△66,850	△165,175	△101,773
営業活動による キャッシュ・フロー		3,178	265,456	248,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△65,305	△34,571	△122,564
2 無形固定資産の取得 による支出		—	△3,066	△29,800
3 敷金保証金等の差入 による支出		△23,587	△8,520	△49,084
4 敷金保証金等の解約 による収入		80,275	16,881	80,275
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,618	△29,276	△121,173

		前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		370,000	695,000	570,000
2 短期借入金の返済による支出		△208,045	△560,000	△546,000
3 長期借入金の返済による支出		△99,600	△99,600	△199,200
4 配当金の支払額		△115,132	△38,560	△115,288
財務活動による キャッシュ・フロー		△52,777	△3,160	△290,488
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,554	△3,271	4,413
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△56,662	229,749	△159,043
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		392,053	233,010	392,053
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		335,391	462,759	233,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数1社 在外連結子会社 Israel Shiraishi Ltd. 当社の子会社は、上記Israel Shiraishi Ltd. 1社であります。	(イ)連結子会社の数1社 同左	(イ)連結子会社の数1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。  会社名 中間決算日 Israel Shiraishi Ltd. 6月30日  連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社であるIsrael Shiraishi Ltd. は、12月31日が決算日であります。  連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段 選択権付予約 ③ ヘッジ対象取引 外貨建予定取引 ④ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内において変動する為替相場のリスクヘッジを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) —————</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日	前連結会計年度末 平成14年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,412千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 237,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 211,864千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次のとおりであります。  広告宣伝費 300,538千円 給与手当 237,292 地代家賃 133,916 減価償却費 27,131  ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次のとおりであります。  広告宣伝費 354,238千円 給与手当 256,284 地代家賃 165,372 減価償却費 26,023  ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次のとおりであります。  広告宣伝費 623,953千円 給与手当 482,257 地代家賃 276,866 減価償却費 57,488  ※2 固定資産除却損の内訳は、次のと おりであります。  建物付属設備 30,866千円 工具器具備品 5,301 ソフトウェア 9,500 <hr/> 計 45,667千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成13年9月30日現在)  現金及び預金勘定 335,391千円 <hr/> 現金及び現金同等物 335,391千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成14年9月30日現在)  現金及び預金勘定 462,759千円 <hr/> 現金及び現金同等物 462,759千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成14年3月31日現在)  現金及び預金勘定 233,010千円 <hr/> 現金及び現金同等物 233,010千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,652</td> <td>16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,436</td> <td>9,436</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,216</td> <td>7,216</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	9,436	9,436	中間期末残高相当額	7,216	7,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,652</td> <td>16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,767</td> <td>12,767</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,885</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	12,767	12,767	中間期末残高相当額	3,885	3,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,652</td> <td>16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,101</td> <td>11,101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,550</td> <td>5,550</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	11,101	11,101	期末残高相当額	5,550	5,550
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	16,652	16,652																																				
減価償却累計額相当額	9,436	9,436																																				
中間期末残高相当額	7,216	7,216																																				
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	16,652	16,652																																				
減価償却累計額相当額	12,767	12,767																																				
中間期末残高相当額	3,885	3,885																																				
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	16,652	16,652																																				
減価償却累計額相当額	11,101	11,101																																				
期末残高相当額	5,550	5,550																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,623</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,518	1年超	4,104	計	7,623	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,104</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,518	1年超	586	計	4,104	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,864</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,518	1年超	2,345	計	5,864																		
1年以内	3,518																																					
1年超	4,104																																					
計	7,623																																					
1年以内	3,518																																					
1年超	586																																					
計	4,104																																					
1年以内	3,518																																					
1年超	2,345																																					
計	5,864																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	1,759	減価償却費相当額	1,665	支払利息相当額	92	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	1,759	減価償却費相当額	1,665	支払利息相当額	55	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	3,518	減価償却費相当額	3,330	支払利息相当額	166												
	(千円)																																					
支払リース料	1,759																																					
減価償却費相当額	1,665																																					
支払利息相当額	92																																					
	(千円)																																					
支払リース料	1,759																																					
減価償却費相当額	1,665																																					
支払利息相当額	55																																					
	(千円)																																					
支払リース料	3,518																																					
減価償却費相当額	3,330																																					
支払利息相当額	166																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

同上

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

プライダル事業の売上高及び営業利益金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 200円83銭	1株当たり純資産額 242円92銭	1株当たり純資産額 217円64銭
1株当たり中間純利益金額 9円46銭	1株当たり中間純利益金額 30円90銭	1株当たり当期純利益金額 26円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等を発行していないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。な お、これによる影響は軽微でありま す。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、転換社 債等を発行していないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	—	238,510	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	—	238,510	—
期中平均株式数(千株)	—	7,720	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(旧 商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受 権)の詳細は、「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>当社の取引先である株式会社松菱 (静岡県浜松市の老舗百貨店)は、 平成13年11月14日静岡地裁浜松支部 へ自己破産を申請し、同日破産宣告 を受けました。当社の松菱に対する 売上債権は、2,105千円でありま す。現在、破産手続が進行中のた め、弁済額は未確定であります。上 記債権額については、その大部分が 回収できない事象が発生する可能性 があります。なお、法の判断が明確 になった時点で対応する予定であり ます。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年9月30日		当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	316,819		417,786		194,225	
2	売掛金	162,984		162,448		174,111	
3	たな卸資産	1,509,565		1,527,415		1,560,026	
4	繰延税金資産	5,500		10,468		15,998	
5	買建通貨オプション	7,944		—		—	
6	繰延ヘッジ損失	4,736		—		—	
7	その他	53,567		33,487		34,264	
8	貸倒引当金	△488		△243		△522	
	流動資産合計	2,060,629	69.8	2,151,361	71.0	1,978,102	69.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物付属設備	243,905		225,932		207,027	
	減価償却累計額	77,635	166,269	68,823	157,108	56,459	150,568
(2)	車両運搬具	7,081		7,081		7,081	
	減価償却累計額	5,801	1,280	6,209	871	6,044	1,037
(3)	工具器具備品	291,139		313,108		297,442	
	減価償却累計額	132,401	158,737	157,564	155,544	144,070	153,372
	有形固定資産合計		326,288		313,525		304,977
			11.0		10.3		10.6
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	60,437		48,479		53,085	
(2)	電話加入権	4,460		4,460		4,460	
	無形固定資産合計		64,898		52,939		57,546
			2.2		1.8		2.0
3 投資その他の資産							
(1)	関係会社株式	10,300		29		29	
(2)	破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権	—		10,718		10,718	
(3)	長期前払費用	14,164		14,139		13,391	
(4)	繰延税金資産	—		6,573		6,573	
(5)	敷金保証金	477,677		491,787		502,648	
(6)	出資金	—		500		—	
(7)	貸倒引当金	—		△10,718		△10,718	
	投資その他の資産合計		502,141		513,029		522,642
			17.1		16.9		18.3
	固定資産合計		893,327		879,494		885,166
			30.2		29.0		30.9
	資産合計		2,953,956		3,030,856		2,863,269
			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年9月30日		当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		63,624		45,580		33,292	
2		698,000		695,000		560,000	
3		199,200		85,400		185,000	
4		59,211		114,275		166,017	
5		1,422		—		—	
6		11,258		—		—	
7	※1	256,141		252,056		215,181	
		1,288,857	43.6	1,192,310	39.3	1,159,490	40.5
II 固定負債							
1		85,400		—		—	
		85,400	2.9	—	—	—	—
		1,374,257	46.5	1,192,310	39.3	1,159,490	40.5
(資本の部)							
I 資本金							
		515,100	17.4	—	—	515,100	18.0
II 資本準備金							
		274,000	9.3	—	—	274,000	9.6
III 利益準備金							
		23,531	0.8	—	—	23,531	0.8
IV その他の剰余金							
1		300,000		—		300,000	
2		467,067		—		591,147	
		767,067	26.0	—	—	891,147	31.1
		1,579,698	53.5	—	—	1,703,778	59.5
I 資本金							
		—	—	515,100	17.0	—	—
II 資本剰余金							
1		—		274,000		—	
		—	—	274,000	9.1	—	—
III 利益剰余金							
1		—		23,531		—	
2		—		300,000		—	
3		—		725,914		—	
		—	—	1,049,445	34.6	—	—
		—	—	1,838,545	80.7	—	—
		2,953,956	100.0	3,030,856	100.0	2,863,269	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,968,206	100.0		2,301,137	100.0		4,225,127	100.0
II 売上原価			839,680	42.7		900,482	39.1		1,754,114	41.5
売上総利益			1,128,526	57.3		1,400,654	60.9		2,471,012	58.5
III 販売費及び一般管理費	※1		968,335	49.2		1,096,745	47.7		1,994,583	47.2
営業利益			160,191	8.1		303,909	13.2		476,429	11.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		43			18			75		
2 保険金収入		—			—			683		
3 その他		1,853	1,897	0.1	70	89	0.0	1,836	2,596	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		5,985			4,176			11,897		
2 為替差損		—			2,009			6,675		
3 その他		475	6,460	0.3	—	6,186	0.3	11	18,584	0.4
經常利益			155,627	7.9		297,813	12.9		460,441	10.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	278	278	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			—			45,667		
2 貸倒引当金繰入額		—			—			10,718		
3 子会社株式評価損		—			—			10,270		
4 店舗閉鎖損失		9,500	9,500	0.5	—	—	—	—	66,656	1.6
税引前中間(当期) 純利益			146,127	7.4		298,091	12.9		393,784	9.3
法人税、住民税及び 事業税		57,297			113,194			197,944		
法人税等調整額		400	57,697	2.9	5,530	118,724	5.1	△16,671	181,273	4.3
中間(当期)純利益			88,430	4.5		179,366	7.8		212,510	5.0
前期繰越利益			378,637			546,547			378,637	
中間(当期)未処分 利益			467,067			725,914			591,147	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 ① ダイヤモンドルース (裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 ② 地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ① ダイヤモンドルース (裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 ② 地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ① ダイヤモンドルース (裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 ② 地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ② ヘッジ手段 選択権付予約 ③ ヘッジ対象取引 外貨建予定取引 ④ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内におい て変動する為替相場のリスク ヘッジを目的にヘッジ取引を 利用しております。	—	—
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
—	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法 定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用しており ます。これによる当中間会計期間の損益 に与える影響はありません。 また、中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間貸借対 照表の資本の部については、改正後の中 間財務諸表等規則により作成しており ます。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1 _____

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 販売費及び一般管理費	減価償却実施は次のとおりであります。 有形固定資産 27,131千円 無形固定資産 8,887千円	減価償却実施は次のとおりであります。 有形固定資産 26,023千円 無形固定資産 7,672千円	減価償却実施は次のとおりであります。 有形固定資産 57,077千円 無形固定資産 21,259千円
※2 固定資産除却損	_____	_____	建物附属設備 30,866千円 工具器具備品 5,301千円 その他 9,500千円 計 45,667千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,652</td> <td>16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,436</td> <td>9,436</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,216</td> <td>7,216</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	9,436	9,436	中間期末残高相当額	7,216	7,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,652</td> <td>16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,767</td> <td>12,767</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,885</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	12,767	12,767	中間期末残高相当額	3,885	3,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,652</td> <td>16,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,101</td> <td>11,101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,550</td> <td>5,550</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,652	16,652	減価償却累計額相当額	11,101	11,101	期末残高相当額	5,550	5,550
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	16,652	16,652																																				
減価償却累計額相当額	9,436	9,436																																				
中間期末残高相当額	7,216	7,216																																				
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	16,652	16,652																																				
減価償却累計額相当額	12,767	12,767																																				
中間期末残高相当額	3,885	3,885																																				
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	16,652	16,652																																				
減価償却累計額相当額	11,101	11,101																																				
期末残高相当額	5,550	5,550																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,623</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,518	1年超	4,104	計	7,623	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,104</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,518	1年超	586	計	4,104	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,864</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,518	1年超	2,345	計	5,864																		
1年以内	3,518																																					
1年超	4,104																																					
計	7,623																																					
1年以内	3,518																																					
1年超	586																																					
計	4,104																																					
1年以内	3,518																																					
1年超	2,345																																					
計	5,864																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,759	減価償却費相当額	1,665	支払利息相当額	92	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,759	減価償却費相当額	1,665	支払利息相当額	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,518	減価償却費相当額	3,330	支払利息相当額	166																		
支払リース料	1,759																																					
減価償却費相当額	1,665																																					
支払利息相当額	92																																					
支払リース料	1,759																																					
減価償却費相当額	1,665																																					
支払利息相当額	55																																					
支払リース料	3,518																																					
減価償却費相当額	3,330																																					
支払利息相当額	166																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成13年 9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間 (平成14年 9月30日現在)

同上

前事業年度 (平成14年 3月31日現在)

同上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
当社の取引先である株式会社松菱 (静岡県浜松市の老舗百貨店)は、 平成13年11月14日静岡地裁浜松支部 へ自己破産を申請し、同日破産宣告 を受けました。当社の松菱に対する 売上債権は、2,105千円でありま す。現在、破産手続が進行中のた め、弁済額は未確定であります。上 記債権額については、その大部分が 回収できない事象が発生する可能性 があります。なお、法の判断が明確 になった時点で対応する予定であり ます。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月24日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社シーマ

(旧会社名 株式会社シーマプライダル)

代表取締役社長 白石 幸栄 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 柴田 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマ（旧会社名 株式会社シーマプライダル）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーマ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社シーマ

代表取締役社長 白石 幸栄 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーマ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社シーマ

(旧会社名 株式会社シーマプライダル)

代表取締役社長 白石 幸栄 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 柴田 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマ（旧会社名 株式会社シーマプライダル）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーマの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社シーマ

代表取締役社長 白石 幸栄 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーマの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。